

2022年度事業計画 (2022年4月1日から2023年3月31日)

(事業計画の概要)

2021年の工作機器は、前年度来のコロナ禍の影響が懸念されていたが、結果的に年間を通して主要ユーザーである工作機械、半導体、産業機械など各需要部門が総じて大きな回復傾向を示し、生産額 1,967 億円 (対前年比 149%)、同販売額 1,971 億円 (同 148%) と増加回復した。

当会会員企業に直結する経済面については、コロナ感染対策と経済活動の両立が浸透したことにより各需要部門の回復基調が鮮明になったが、一方で様々な部材の供給不足や資材価格の高騰、さらにはコンテナ調達が困難になる等の流通の大幅な不足感などの事業圧迫要因も大きく顕在化している。

さらに、昨今の米中による経済覇権争いによって生ずる経済安全保障の観点からの影響、ロシアによるウクライナ侵攻が及ぼす世界経済への影響なども当会会員企業の事業活動を行う上での大きな懸念点となっている。

工業会としても、会員企業が事業活動を行う上で、これら世界動向や需要部門の環境変化に速やかに対応できるようこれら動向についての時宜を得た情報提供と必要に応じての支援体制を構築するなど、迅速かつ柔軟に対応することとする。

2022年度事業計画は、こうした状況認識の下、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、会員企業のグローバル活動を支援すべく、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業に取り組むこととする。

また、2020年度から新たな取り組みとして開始した「人材開発研究会」を継続的に実施し、SDGs やDX など当会会員企業においても対応が求められるであろう諸情報の収集・周知や関連する諸事項について意見交換を実施する。

これら各事業の推進に当たっては、従来通り、委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との連携の下、効率的に実施する。

(事業計画の内容)

1. 工作機器に関する生産、流通等の調査

(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施

会員から提供される月次データを集計して、引き続き工作機器生産動態統計等の調査を実施する。なお、統計の集計システムは、信頼性や操作性の向上、処理の迅速化

等を図るための改善を継続する。 (需給委員会)

(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査

関係行政機関等の情報収集に努めるほか、日機連等関係団体との情報交換や連携を図りながら引き続き調査を実施し、それらの動向については、適宜、「工作機器ニュース」等で報告する。 (運営委員会)

(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査

工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い、需給関係を解明するために、引き続き専門の委員会を設けるとともに、各部会の協力を得て実施し、調査結果を報告書としてとりまとめる。 (需給委員会)

(4) 知的財産権の推進および保護に関する調査

知的財産権に関する政策動向等の調査を実施するとともに、海外での模倣被害実態と権利行使に関する調査・分析等の結果を会員に周知する。 (国際委員会)

2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査

(1) 工作機器の技術高度化に関する調査

①経済産業省が推進している「中小企業等経営強化法」や「産業競争力強化法」に基づく各種政策の活用に向けた取り組みを引き続き実施する。 (技術振興委員会)

②工作機器に関連する研究を実施している大学との産学研究会を引き続き実施する。 (技術振興委員会)

③日本経済再生本部の策定した「ロボット新戦略」の推進のために (一社) 日本機械工業連合会に設置されたロボット革命イニシアティブ協議会に参加するとともに所要の協力をを行う。 (技術振興委員会)

(2) 環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の調査

環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の動向について、関係行政機関等の情報収集に努めるほか、日機連等関係団体との情報交換や連携を図りながら引き続き調査を実施し、それらの動向については、適宜、「工作機器ニュース」等で報告する。 (各部会)

(3) 工作機器取引の安全対策

工作機器取引の安全対策については、引き続き PL 団体保険制度の活用を検討し、

当会を保険契約者とし、申し込みのあった会員企業を被保険者とする国内又は海外 PL 団体保険の適用を継続して実施する。その他、必要に応じ関連制度等の調査を実施する。
(需給委員会)

3. 工作機器に関する標準化の推進

(1) 国内規格(JIS)に関する審議

ISO 規格制定、改正等に伴う JIS 規格改正原案の作成

ISO 規格制定及び ISO 規格改正に伴い、当工業会で対応する JIS 規格制定及び改正原案の作成を行う案件は、次の 1 件である。

- ① JIS B 4216 カッターアーバー形状・寸法 (ツーリング技術委員会)

(2) 国際規格(ISO)に関する審議

当工業会は、ISO/TC29/SC9 (工具/切削工具及び切削工具用素材並びにツールホルダー、ツールアダプタ及びインターフェース)、ISO/TC39/JWG7 (工作機械/ボールねじ) 及び TC39/SC8 (工作機械/スピンドル及びチャック) に係る国際標準化機構 (ISO) の国内審議団体として登録されており、積極的に国際規格化に向けた提案を行うとともに、次の国際規格案 9 件に関する国内審議及び国際会議への専門家の派遣等を行う。

(部分品)

- ① ISO/WD 3408-5 Ball screws — Part 5: Static and dynamic axial load ratings and operational lifetime (ボールねじ技術委員会)

- ② ISO 16156 Machine-tools safety — Safety requirements for the design and construction of work holding chucks
(ISO/TC39/SC8 チャック委員会) (チャック技術委員会)

(工具保持具)

- ③ ISO/DIS 12164-1 Hollow taper interface with flange contact surface — Part 1: Shanks of Type A, AB, C, CB and EB (ツーリング技術委員会)
- ④ ISO/DIS 12164-2 Hollow taper interface with flange contact surface — Part 2: Receivers of type A, C and E for hollow taper shanks of type A, AB, C, CB and EB (ツーリング技術委員会)
- ⑤ ISO/DIS 12164-3 Hollow taper interface with flange contact surface — Part 3: Shanks of type T, TA and U (ツーリング技術委員会)

- ⑥ ISO/DIS 12164-4 Hollow taper interface with flange contact surface — Part 4:
Receivers of type T and U for hollow taper shanks of type T, TA and U
(ツーリング技術委員会)
- ⑦ ISO/DIS 12164-5 Hollow taper interface with flange contact surface — Part 5:
Shanks of type AS, CS and ES
(ツーリング技術委員会)
- ⑧ ISO/DIS 12164-6 Hollow taper interface with flange contact surface — Part 6:
Receivers of type AS, CS and ES for hollow taper shanks of type AS, CS and ES
(ツーリング技術委員会)
- ⑨ ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange
(ツーリング技術委員会)

(3) 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討

国際標準化活動の長期にわたる専門家の維持や国際会議への派遣等、人的・資金的な支援態勢を整えた持続可能な態勢づくりと戦略的な取組みの検討を行う。

(技術振興委員会)

4. 工作機器に関する普及及び啓発

(1) JIMTOF2022 (第31回日本国際工作機械見本市)

JIMTOF2022は、2022年11月8日(火)～13日(日)まで、東京ビッグサイトで開催される予定である。当会は、同見本市の協賛団体として出展するため、開催に向けた準備を進めるとともに、同見本市において普及及び啓発活動を行う。(事務局)

(2) 出版物等の発行

機関誌、パンフレット等を発行するとともに、ホームページを活用して工作機器の普及及び啓発活動を行う。(広報委員会、国際委員会)

5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力

(1) 工作機械、工具等関連団体との交流

①工作機械関連12団体を始めとし、その他関連団体との交流を引き続き行う。

(事務局)

②当会が団体会員となっている(一社)日本機械工業联合会及び(一財)機械振興協会で開催される委員会等へ参加するとともに、関連団体として共同で対応すべき案件等については協力する。(事務局)

③その他、(一財)日本規格協会(JSA)、日本工作機械関連企業年金基金等の関連団

体から委員等の委嘱を受けている委員会等への参加及び協力。 (事務局)

(2) 海外における工作機器の動向等に関する調査

政府機関、JETRO、NEDO、中小企業基盤整備機構、並びに当会が団体会員となっている(一社)日本機械工業連合会及び(一財)機械振興協会等から公表又は提供される各種情報を収集し、関係する委員会業務等で活用するとともに、それら工作機器の動向等については、適宜、「工作機器ニュース」等で報告する。(国際委員会)

6. その他

(1) 中小企業等経営強化法に関する「証明書」発行サービス

中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備及び先端設備等であって、対象設備の要件のうち、希望する機器メーカー等からの申請に基づき、生産性向上に係る要件等を満たしていることを証する「証明書」発行サービスを行う。

(技術振興委員会、事務局等)

(2) 人材開発研究会

働き方改革に伴う人事・労務に関わる諸課題や人材育成のあり方などについての情報収集や意見交換を行い、その成果について会員に周知する。

(運営委員会、事務局等)

(3) 講演会、見学会等の開催

講演会、見学会等の開催については、各委員会、産学研交流会、各部会・分科会等の活動の一環として、開催スケジュールや審議内容等に基づく必要性を勘案した上で、適宜、実施する。

(部会、委員会等)

(4) 会員の入会活動

日常業務や会員企業等の紹介を通じて得られた情報に基づき、入会案内の送付や企業訪問を実施するなど、会員の入会活動を通常業務の一環として継続的に実施する。

(事務局)